

CORPORATE BROCHURE 2026

● 社長メッセージ

国際情勢や産業構造は大きな転換期にあり、サプライチェーンや事業環境の前提は急速に変化しています。効率性を重視して構築されてきた仕組みは、今後、レジリエンスや多様性を備えた形へと進化させることが求められています。こうした不確実性の高い時代においては、従来の延長線ではなく、変化を前提にした柔軟な事業運営が不可欠です。

同時に、AIをはじめとするデジタル技術の進化は、事業の在り方そのものを再定義しつつあります。AIは単なる業務効率化の手段ではなく、価値創出や意思決定の高度化を支える重要な基盤です。私たちは、多様な産業知見とAIを掛け合わせ、競争力の強化と新たな成長機会の創出に取り組んでまいります。

2025年度は、「経営戦略2027」で掲げた「磨く、変革する、創る」の取り組みを着実に進め、手応えを得た一年でした。2026年度は、その成否を左右する極めて重要な一年です。

将来を見据え、半歩先、一步先の手を打つ。この積み重ねこそが、持続的成長を生みます。全ての事業に共通するのは、「守る」のではなく「進化させ続ける」という姿勢です。

私たちの総合力を最大限に発揮し、変化を捉え、変化を取り込み、変化を力に変える一年にしていきたいと考えています。

そして、創業からの企業理念である「三綱領」の精神に基づき、三価値（経済価値・社会価値・環境価値）の実現に向け、当社グループ従業員一同、覚悟を持ってまい進してまいります。

引き続き当社事業へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

中西勝也

社長 中西 勝也
2026年4月



● 概要

三菱商事は、世界中に広がる事業会社と協働しながらビジネスを展開しています。

エネルギー&パワーソリューション、マテリアルソリューション、金属資源、社会インフラ、モビリティ、食品産業、S.L.C.の7グループ体制で、

幅広い産業を事業領域としており、貿易のみならず、パートナーと共に、世界中の現場で開発や生産・製造などの役割も自ら担っています。

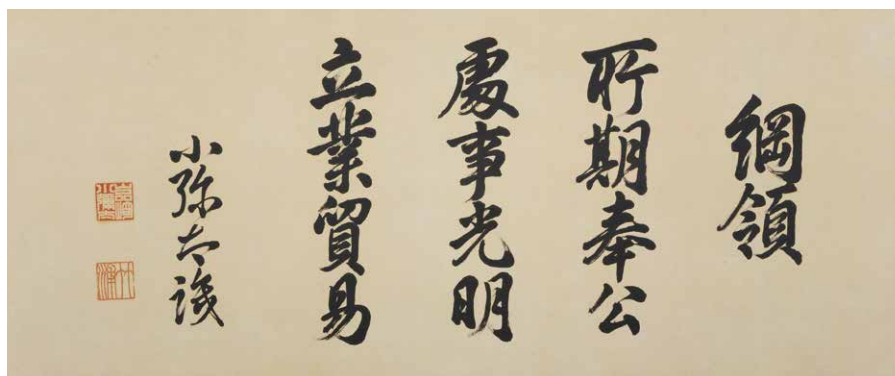
これからも私たちは、常に公明正大で品格のある行動を信条に、豊かな社会の実現に貢献することを目指し、さらなる成長に向けて全力で取り組んでいきます。

● 企業理念 — 三綱領

「三綱領」は、1920年の三菱第四代社長岩崎小彌太の訓諭をもとに、1934年に旧三菱商事の行動指針として制定されたものです。

旧三菱商事は1947年に解散しましたが、三菱商事においてもこの三綱領は企業理念となり、その精神は役職員一人一人の心の中に息づいています。

 詳細はこちら



所期奉公

しよ き ほう こう

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえない地球環境の維持にも貢献する。

処事光明

しよ じ こう めい

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

立業貿易

りつ ぎょう ぼう えき

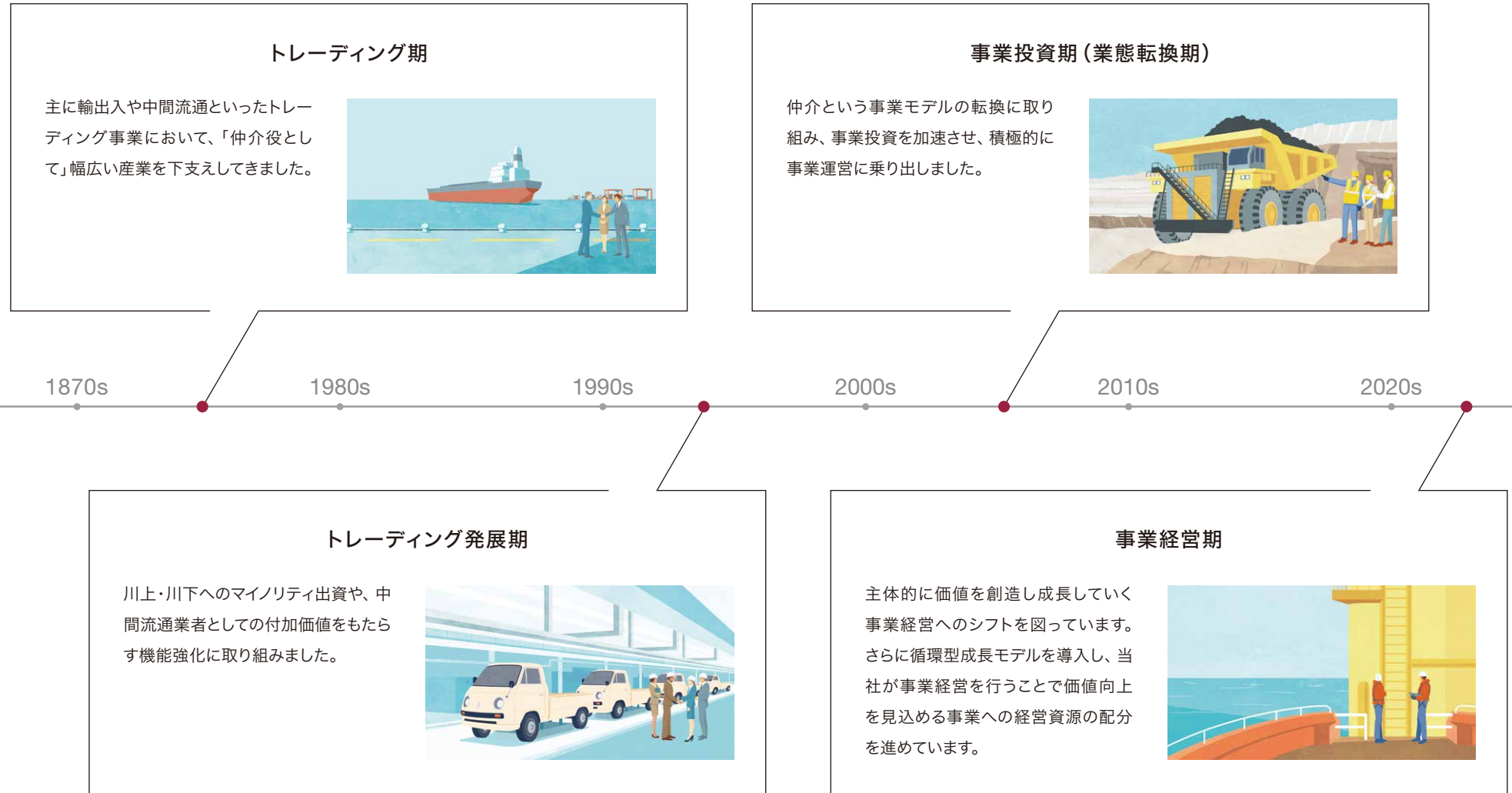
全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

(2001年1月、三菱グループ各社で構成される三菱金曜会にて申し合わされた現代解釈)



● 業態の変化

当社は、各事業領域で環境変化に応じて柔軟に事業モデルを変化させてきました。その結果蓄積された産業知見および多様性を持っていることが当社の強みです。さらには、事業期間やエクイティの持ち方を柔軟かつ自律的に判断しながら、オペレーションに深く入り込んだ事業経営を行っています。





目指す姿

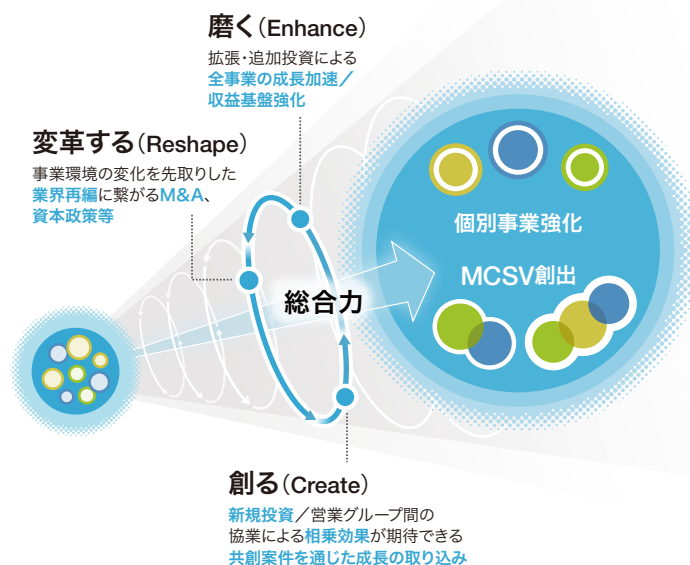
多様性に裏打ちされた「総合力」を事業環境に応じて発揮することで、
最適な事業ポートフォリオを構築し、持続的な成長と企業価値向上を実現する企業

総合力：多様な事業をグローバルに展開、多彩・多才な人材がオペレーションに深く関与することで、信用・信頼を築き上げ、幅広い産業知見・深いインサイトを蓄積し、時代の変化を先取りして柔軟に事業戦略を進化させる力

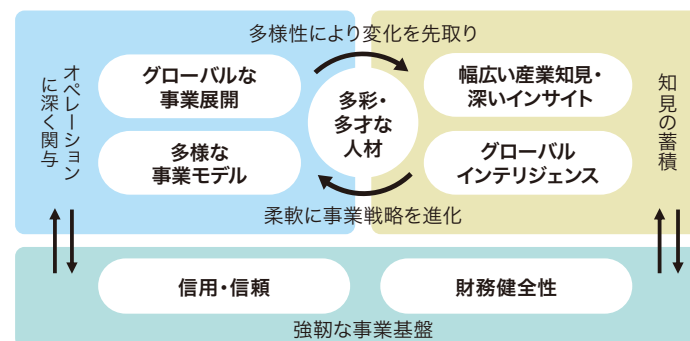
価値創造メカニズム

当社の「総合力」をエンジンとした循環型成長モデルの深化を通じ、
持続的で高い成長性・効率性を同時に実現

磨く (Enhance) × 変革する (Reshape) × 創る (Create)
の好循環モデル



当社の強みを結集した「総合力」



施策を通じた更なる強化

- E** 事業会社ごとの3年後利益・ROIC目標の設定
 - R** 金融投資家との連携推進 (金融アライアンス推進体制) 等
 - C** 新技術 / AI起点の事業機会創出等 (CVC推進体制 / AIソリューションタスクフォース)
- 借入 (レバレッジ) も活用した投資原資の確保
- 営業グループごとの営業収益キャッシュフロー成長率・ROE目標の設定
- 連結・グローバルベースの人材登用、AI人材育成、経営戦略と連動した報酬制度等

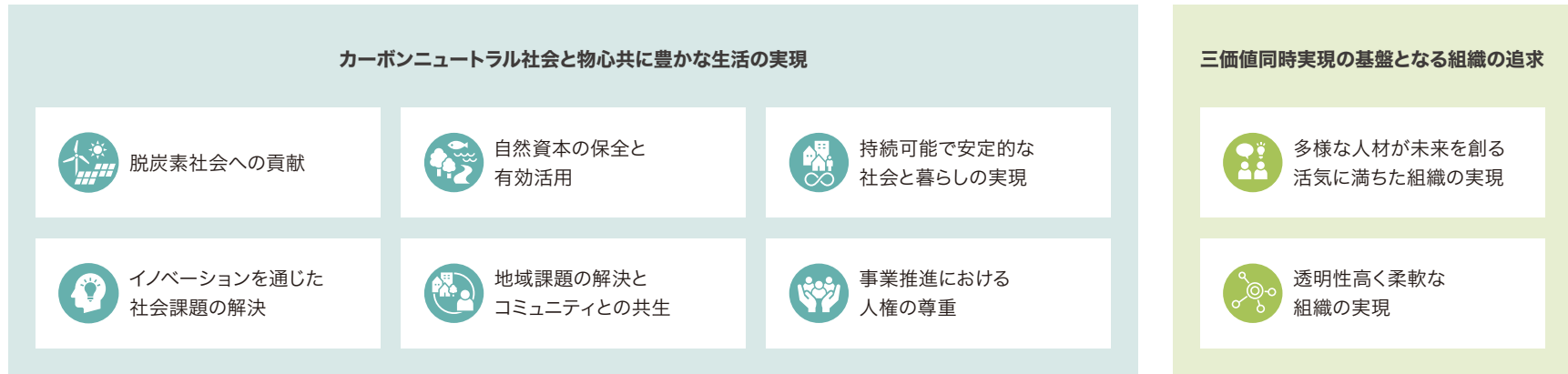


● サステナビリティ

三菱商事は、創業以来の企業理念である『三綱領』に基づき、経済価値・社会価値・環境価値の「三価値同時実現」を実現すべく、全てのステークホルダーの要請に応えながら、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組み、社会の持続可能な発展、価値創造に引き続き貢献していきます。

マテリアリティ

中長期的な企業価値向上を実現すべく、当社が事業活動を通じて解決していく重要な社会課題を「マテリアリティ」として定義しています。これに基づき、事業や取り組みごとにマテリアリティに関連した中期的な行動計画である「アクションプラン」を定めています。



「カーボンニュートラル社会」に向けた取り組み

近年、国際情勢の変化やAIの進展に伴い、エネルギー需要が増加していることから、脱炭素社会への移行が長期化する可能性が高まっており、エネルギーの安定供給とカーボンニュートラル社会の実現に向けた脱炭素化推進の両立がこれまで以上に重要な社会課題であると認識しています。このような環境下、引き続き当社は温室効果ガス排出削減に向けた努力を継続していくとともに、エネルギー・資源をはじめとするさまざまな事業に携わってきた当事者として、エネルギーの安定供給責任を全うしながら、社会全体の排出削減に貢献する低・脱炭素事業にも取り組んでいきます。

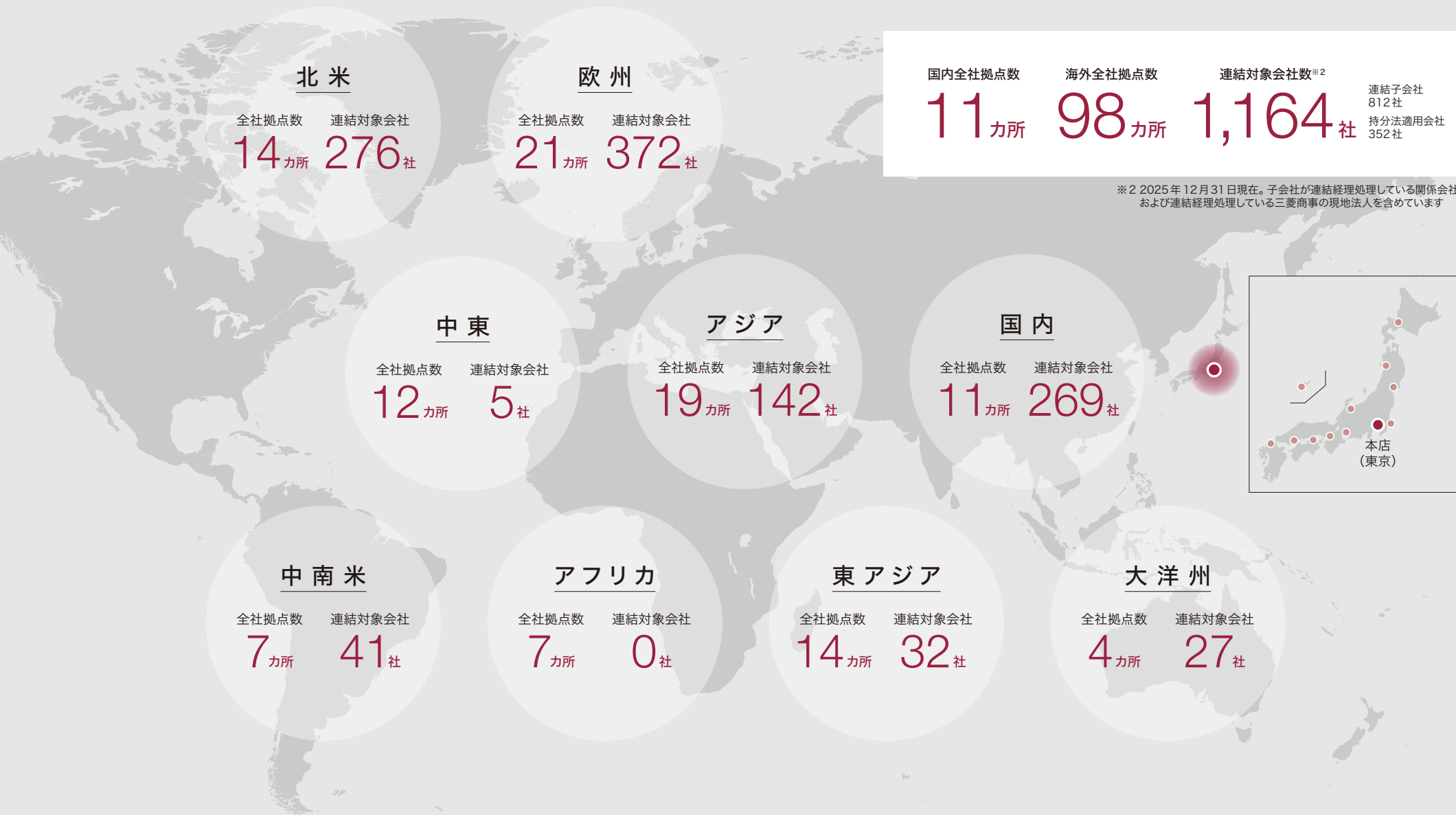
グローバルネットワーク（国・地域） （2026年4月1日現在）

[詳細はこちら](#)



三菱商事では拠点^{※1}・事業会社・本店が効果的な役割分担を通じ、常に連携しながら、変化への対応力を高め、次なる大きな成長を生み出すためのネットワークを構築しています。

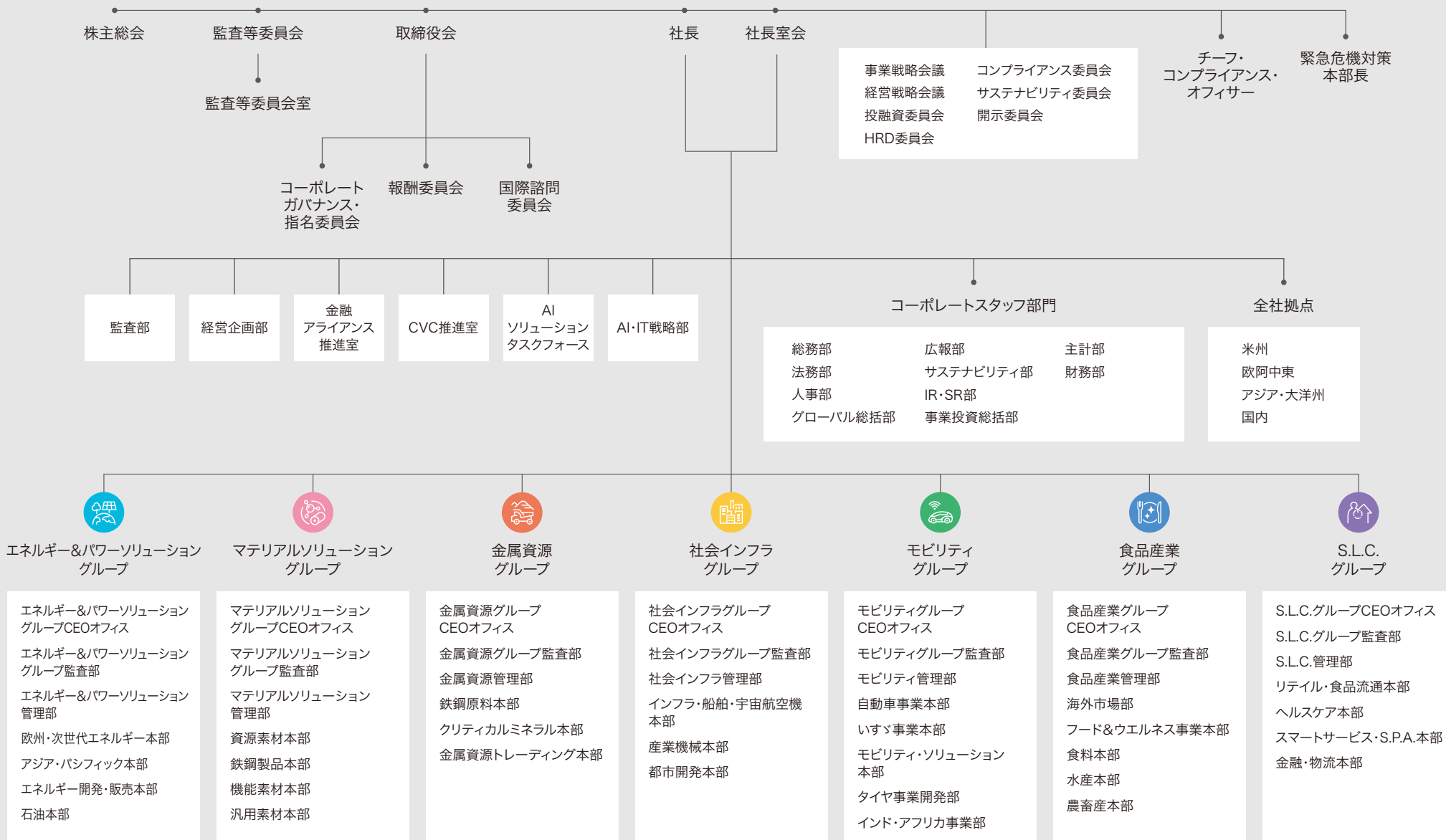
※1 拠点は全社拠点、分室、プロジェクト事務所の総称です



組織体制

(2026年4月1日現在)

詳細はこちら



※本店の組織体制です。



エネルギー&パワーソリューショングループ

総合エネルギープレーヤーとして、エネルギーバリューチェーンを通じて、地域・業界ごとの多様な顧客ニーズに柔軟に応え、安定供給を図ると同時に、低・脱炭素化社会の実現に向けて貢献することをミッションとしています。エネルギーバリューチェーンを強化し、AI・データセンター等によるエネルギー需要増に対して安定供給、競争力、低炭素化という世界のエネルギー課題に対応し、総合力を活かした価値創造を実現していきます。

MC Energies Corporation

天然ガス事業、液化天然ガス (LNG) 事業、発電事業、電力・ガストレーディング事業、分散太陽光事業

欧州・次世代エネルギー本部

発電事業、電力・ガストレーディング事業、小売事業、地域熱供給事業、バイオ燃料事業 (SAF、低炭素エタノール、バイオメタン等)、カーボンクレジット事業、クリーン水素・アンモニア事業他

アジア・パシフィック本部

天然ガス事業、液化天然ガス (LNG) 事業、発電事業

エネルギー開発・販売本部

天然ガス事業、液化天然ガス (LNG) 事業、LNG トレーディング事業、LNG 船事業、AI バリューチェーンにおける電力事業

石油本部

石油事業、石油製品事業、LPG 事業、バイオマス燃料事業

国内電力室

発電事業、電力トレーディング事業、電力小売事業



MC Energies Corporation (Diamond Generating Corporation)



欧州・次世代エネルギー本部 (Eneco)



アジア・パシフィック本部 (ドンギ・スノロ LNG)



エネルギー開発・販売本部 (LNG Canada)



石油本部 (三菱商事エネルギー)



国内電力室 (三菱商事エナジーソリューションズ)



マテリアルソリューショングループ

幅広い産業接地面を有する強みを活かし、サプライチェーン全体を俯瞰しながら、パートナーと共に多様なビジネスモデルを通じて、社会に不可欠な素材の安定供給と、素材産業の課題解決に挑み、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

資源素材本部

炭素材・セメント・生コンクリート、珪砂、塩、エタノールのトレーディング、および製造・販売事業



資源素材本部 (Mitsubishi Cement Corporation/ MCC Development Corporation)



資源素材本部 (Cape Flattery Silica Mines)

鉄鋼製品本部

株式会社メタルワンを通じた鉄鋼製品の物流・加工・販売事業、およびDX/EX/リサイクル関連等のソリューション提供



鉄鋼製品本部 (メタルワン)



機能素材本部 (東洋紡エムシー)

機能素材本部

機能素材分野における製造・販売事業、およびソリューション提供、半導体関連事業

汎用素材本部

石油化学・基礎化学分野におけるトレーディング、および製造・販売事業、および低・脱炭素原料への転換を見据えたサプライチェーン構築



汎用素材本部 (METOR)



汎用素材本部 (DPCC)



金属資源グループ

事業環境の変化に応じて、事業モデルの変革を積み重ねてきました。現在では、原料炭や銅を中心とする、世界最高水準のコスト競争力と品質を備えた優良資産ポートフォリオを保有しています。

今後加速する、脱炭素・電化・循環型社会への移行という社会環境の大きな変化においても、鉄や銅をはじめとする金属資源が欠かせません。引き続き、トレーディング・資源投資・事業開発を通じて、「必要とする人に、必要な資源を、お届けし続ける」使命を果たしていきます。

鉄鋼原料本部
原料炭、鉄鉱石

クリティカルミネラル本部
銅、アルミ、ボーキサイト、リチウム、ニッケル、肥料資源（ポリヘライト）など

金属資源トレーディング本部
石炭、鉄鉱石、銅精鉱および地金、アルミ地金・アルミ二次合金、ニッケル、リチウム、貴金属、クロム、モリブデン、ボーキサイト、鉛地金、錫地金、亜鉛精鉱、レアメタル、レアアースなど



鉄鋼原料本部 (BMA)



鉄鋼原料本部 (BMA)



鉄鋼原料本部 (Iron Ore Company of Canada)



クリティカルミネラル本部 (Anglo American Quellaveco)



クリティカルミネラル本部 (Escondida)



金属資源トレーディング本部
(Mitsubishi Corporation RtM International)



社会インフラグループ

国内外での不動産開発・運用、都市開発・運営、データセンター、船舶・宇宙航空機、産業機械、エネルギーインフラ事業等に取り組んでいます。

「社会の骨格をつくる」というグループミッションの下、長年にわたり培ってきた事業知見を複合的に組み合わせ、産業基盤を安定的に支え発展させ、社会の持続可能な成長に貢献していきます。

AI・デジタル推進ユニット

国内外でのデータセンター開発・運営事業、AI・デジタル領域を主とするCVC投資等の新規事業開発、社会インフラグループ領域へのユースケース展開

インフラ・船舶・宇宙航空機本部

船舶事業、FPSO[※]事業、防衛・宇宙事業、千代田化工建設

※ Floating Production, Storage & Offloading System：浮体式海洋原油・ガス生産貯蔵積出設備

産業機械本部

建設機械レンタルサービスを含む建設ソリューション事業、電力・石油・ガス・化学・製鉄・空港・鉄道システム等のインフラEPC事業 (Engineering、Procurement、Construction)、工作機械等の工場向け各種生産設備・農家向け大型農業機械のディストリビューション事業、国内外における空港等を運営する交通・水インフラ事業

都市開発本部

国内外における不動産開発・運用事業および都市開発・運営事業



AI・デジタル推進ユニット (MC デジタル・リアルティ)



インフラ・船舶・宇宙航空機本部 (FPSO 備船事業)



インフラ・船舶・宇宙航空機本部 (Starlab Space)



産業機械本部 (レンタルのニッケン)



都市開発本部 (三菱商事都市開発)



都市開発本部 (ベトナム Ocean Park)



モビリティグループ

乗用車・商用車の海外現地生産・販売、販売金融、アフターセールス等、自動車関連のバリューチェーンをASEANを中心にグローバルに展開するとともに、モビリティ×エネルギー×データ・AI×新サービス創出を組み合わせることで多様な顧客ニーズに応え、社会課題を解決するモビリティサービス事業を推進しています。

デジタル化やCASEの進展による業界構造変化を捉え、長年培ってきた機能と地域密着型のネットワーク等の事業基盤をさらに強化し、ヒトやモノの最適な移動を支えるモビリティの提供を通じて、豊かで快適な社会の実現に取り組んでいきます。

また、電動車両や蓄電池の普及等を通じて、脱炭素社会および持続可能な省エネルギー社会の実現に寄与していきます。

自動車事業本部

海外現地生産・販売事業／海外販売金融、アフターセールスなどの関連事業／自動車輸出事業（完成車・組立部品・補用部品）

いすゞ事業本部

海外現地生産・販売事業／海外販売金融、アフターセールスなどの関連事業／自動車輸出事業（完成車・組立部品・補用部品）

モビリティ・ソリューション本部

次世代モビリティ事業（AIオンデマンド交通・自動運転・自動車ディーラー等）／eモビリティソリューション事業（EVバリューチェーン・電動化推進・蓄電・オートリース等）

タイヤ事業開発部

タイヤ製造販売事業

インド・アフリカ事業部

インドでのモビリティサービス事業（アフターサービス・中古車・マルチブランドディーラー等）／アフリカでの事業開発



自動車事業本部（インドネシア事業）



いすゞ事業本部（タイ事業）



モビリティ・ソリューション本部（次世代モビリティ事業）



モビリティ・ソリューション本部（ALTNA（オルタナ））



タイヤ事業開発部（タイヤ小売事業）



インド・アフリカ事業部（モビリティサービス事業）



食品産業グループ

食料、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる事業を展開しています。

持続可能な食料資源の生産や安定供給体制の構築、おいしさと健康に資する食の提供に、グローバルベースで取り組むこと、そして、食のサプライチェーン全体におけるさまざまな社会課題の解決を図り、人々の豊かな暮らしと、事業価値の最大化を同時に実現することをミッションとしています。

また、サステナビリティ経営に加え、最先端技術・イノベーションの有効活用も視野に、世界の食の量的拡大と質的向上に対応し、食の未来を創造することに挑戦し続けます。

海外市場部

海外市場における食品製造販売事業

フード&ウェルネス事業本部

食品素材・配合品、健康素材・製品、化粧品素材、コーヒー、ココア、胡麻、ナッツ類、油脂など

食料本部

トウモロコシ、小麦、大麦、大豆、菜種、飼料原料、小麦粉、砂糖、澱粉・糖化品など

水産本部

水産物（サーモン・鮭鯉・えび等）、水産加工品（ツナ缶・ペットフード等）など

農畜産本部

鶏肉・豚肉・牛肉、食肉加工品、チーズ、乳製品、米穀、炊飯・冷凍米飯、青果物など



海外市場部 (Atri Pasifik)



フード&ウェルネス事業本部 (三菱商事ライフサイエンス)



食料本部 (Agrex do Brasil)



食料本部 (日本農産工業)



農畜産本部 (Indiana Packers Corporation)



水産本部 (Cermaq)



S.L.C.グループ

各地域・国の社会課題や生活者ニーズに応じたさまざまなC2B[※]事業を立ち上げ、金融・デジタル・物流等のB2B事業と有機的に連携させることで、豊かな社会と生活者のより良い暮らし／Smart-Lifeの創造に取り組んでいきます。

※三菱商事では、あらゆるモノやサービスがあふれる昨今の社会において選択肢を持つのは生活者という考えの下、生活者ニーズを起点に成長戦略を策定。生活者ニーズへ向き合う「マーケットイン」の発想を重視するため、いわゆる「B2C」事業もあえて「C2B」事業と定義・使用しています。

リテイル・食品流通本部

小売事業、ポイント・決済関連事業、データマーケティング事業、食品代理店事業、各種包装・容器製品

ヘルスケア本部

マネージドケア事業、医療機器・医療材料等の販売事業、介護事業、医農薬の開発・製造・販売、医療機関向けソリューション

スマートサービス・S.P.A.本部

S.P.A.事業、IP・エンタテインメント事業、医療ツーリズム事業、住環境ソリューション事業

金融・物流本部

プライベートエクイティ事業、リース事業、総合物流事業

三菱食品事業室

卸売事業（加工食品、低温食品、菓子、酒類）

デジタル事業室

AI・デジタル活用を通じたソリューション・サービス提供



リテイル・食品流通本部（ローソン）



ヘルスケア本部



スマートサービス・S.P.A.本部（S.P.A.事業）



金融・物流本部



三菱食品事業室



デジタル事業室

• ガバナンス

コーポレートガバナンスの継続的強化を経営上の重要課題と捉え、実効性のある体制の構築に努めています。

コーポレートガバナンス

三菱商事は、「三綱領」を企業理念とし、公明正大を旨とする企業活動を通じ、継続的に企業価値向上を図るとともに、物心ともに豊かな社会の実現に貢献することが、全てのステークホルダーの期待に応えることと捉えています。この実現のため、経営の健全性、透明性、および効率性を確保する基盤として、コーポレートガバナンスを継続的に強化することを経営上の重要な基本方針としています。

[詳細はこちら](#)



コンプライアンス

当社では、コンプライアンスを「法令・国際ルール・社内規程の遵守、および一般的な社会規範に対しても適切に配慮して行動すること」と定義しています。当社グループとしても、①法令遵守に加えて、②社内規程の遵守および③社会規範への配慮を役職員に義務付けています。中でも③の社会規範というものは明文化されていないため、その時・その地域において何が適切な社会規範か、役職員が常に考えなければなりません。当社グループの役職員は、社会から高い期待を寄せていただいていることを認識し、より信頼される企業グループであり続けることを目指しています。

[詳細はこちら](#)



内部統制に対する取り組み

当社は、子会社を含めた三菱商事グループ全体として、法令・定款に適合し、適正かつ効率的な業務遂行を通じた企業価値の向上を図るため、2025年5月2日の取締役会において、「内部統制システム構築に係る基本方針」を決議しており、本基本方針の運用状況を確認の上、継続的な改善・強化に努めています。

[詳細はこちら](#)



危機管理／事業継続マネジメント

当社は、社員およびその家族の安全と生命の確保、ならびに収益・資産および事業の継続に影響を与えるあらゆる危機に対して（オールハザード対応）、緊急危機対策本部長の管理・統括の下、各部門・グループ・地域の対策本部が連携し、連結ベースで対応する体制を構築しています。

[詳細はこちら](#)



● 財務ハイライト

三菱商事株式会社および連結子会社

[詳細はこちら](#)



(単位：億円)

	2022年度	2023年度	2024年度
連結経営成績 [IFRS]			
収益	215,720	195,676	186,176
売上総利益	25,600	23,597	18,364
当期純利益 (当社の所有者に帰属)	11,807	9,640	9,507
営業収益キャッシュ・フロー	12,847	11,785	9,837
ROE (%)	15.8	11.3	10.3
ROA (%)	5.4	4.2	4.2

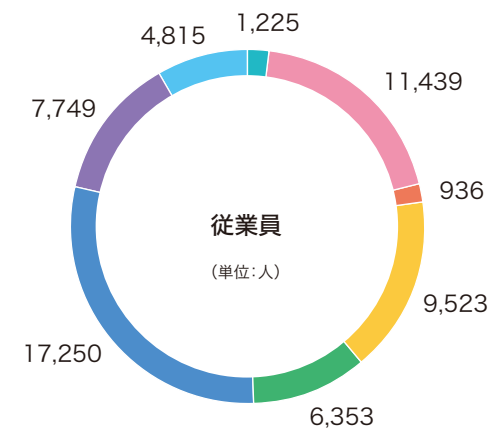
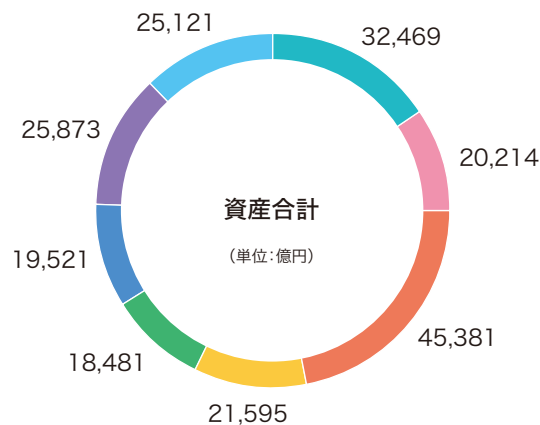
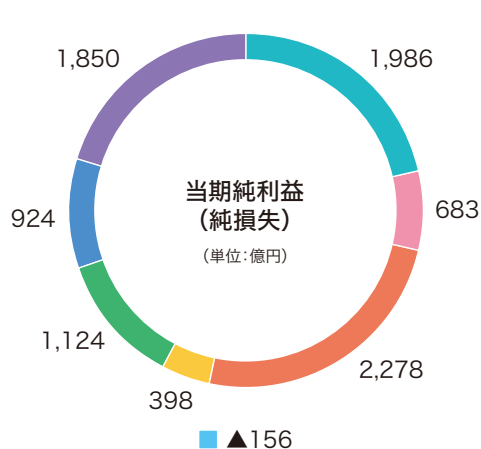
(単位：億円)

	2022年度	2023年度	2024年度
連結財政状態 [IFRS]			
資産合計	221,475	234,596	214,961
1株当たり当社所有者帰属持分 (円)	1,881.69	2,206.97	2,355.22
株主還元			
1株当たり配当金 (年間・円)	60	70	100
自己株式取得 (年間)	3,700	6,000	0
総還元性向 (%)	53	92	42

III 連結セグメント情報

(2024年度の業績) [IFRS]

- 地球環境エネルギーグループ
- マテリアルソリューショングループ
- 金属資源グループ
- 社会インフラグループ
- モビリティグループ
- 食品産業グループ
- S.L.C.グループ
- 電力ソリューショングループ



※当期純利益 (純損失) は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益 (純損失) の金額を記載しています。
 ※当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、関連する指標は分割後の数値に修正再表示しています。
 ※営業収益キャッシュ・フローは、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー (算出式は以下) にリース負債の支払額を反映した金額を記載しています。
 (当期純利益 (含 非支配持分) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 賞倒費用等 - 繰延税金)

● コーポレートデータ

(2025年3月31日現在)

三菱商事 Web サイト

三菱商事の事業活動や環境・CSR、投資家情報、採用情報など詳しくはWebサイトをご参照ください。

<https://www.mitsubishicorp.com>

 詳細はこちら



社名	三菱商事株式会社 (証券コード：8058)
創立	1954年7月1日 (設立 1950年4月1日)
資本金	204,446,667,326円
発行済株式総数	4,022,391,153株
上場証券取引所	東京
本店所在地	三菱商事ビルディング 〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 (登記上の住所) 丸の内パークビルディング 〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
従業員数	連結 62,062名 (三菱商事単体および連結子会社従業員数) 単体 4,477名 ※連結従業員数は就業人員数を記載しています。